

三重県経済の現状と見通し <2013年11月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は回復に向けた動きが徐々に広がっている状況 生産や観光が好調に推移するなど、県内の景気は回復に向けた動きが拡大。	→	
	当面の見通し	生産を中心に、回復の動きが強まる見通し 企業部門の回復や個人消費の増加を受け、景気回復の動きが強まる見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直し 大型小売店販売(全店ベース)が7か月連続の前年比プラスに。	→	
	住宅投資	持ち直し 住宅着工は2か月振りの前年比プラス。	→	
	観光	回復色が鮮明に 県内主要観光施設の入込客数は増加基調を維持。今後も、伊勢神宮関連を中心に、観光動向は好調が続く見通し。	→	
	雇用・所得	回復に向けた動き 有効求人倍率(季節調整値)が上昇基調を維持したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。	→	
企業部門	企業活動	回復色が鮮明に 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比プラスと、上昇基調が持続。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、4か月振りの前年比増加。負債総額も前年比増加に転化。	→	
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加。さらに、資本財生産も底堅い動きが持続。	→	
海外部門	輸出	回復に向けた動き 四日市港通関輸出額は、石油製品を中心に前年比プラスを維持。	→	
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は、4か月連続の前年比プラス。今後も、インフラ整備を中心に増加する見通し。	→	
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから4か月連続の前年比プラス。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、| :晴～曇、:曇、| :曇～雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 持ち直し

現状

個人消費は、持ち直し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+13.2%と2か月振りの増加。品目別にみると、自動車購入を含む交通・通信(同+82.2%)が2か月振りの増加となったほか、エアコンなどの家具・家事用品(同+180.6%)がプラスに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+2.3%)で7か月連続の増加。さらに、既存店ベース(同+1.3%)も2か月振りの増加と底堅さが持続。全店ベースを商品別にみると、残暑や台風の影響もあり、秋物など衣料品(同-3.8%)が3か月連続の減少。もっとも、全体の約6割を占める飲食料品(同+4.0%)は7か月連続の増加に。

こうしたもと、10月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、7,494台・前年比+26.9%と2か月連続の増加。この背景として、前年のエコカー補助金による押し上げ効果の反動が一巡したことに加え、足もとにおける消費マインドの改善が指摘可能。車種別にみると、軽自動車(同+27.3%)が3か月連続のプラスとなったほか、普通車(同+38.3%)や小型車(同+18.5%)もそれぞれ2か月連続のプラスに。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、10月の家計部門(49.5)は2か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。台風などの天候不順や消費増税の決定などを受け、消費マインドの改善がやや一服。

もっとも、企業活動の持ち直しに伴う所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、今後も個人消費は持ち直しの動きが続くと判断。さらに、年末商戦や新型車の発売なども、消費のプラス要因として作用していく見通し。

9月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +13.2% (2か月振りの増加)

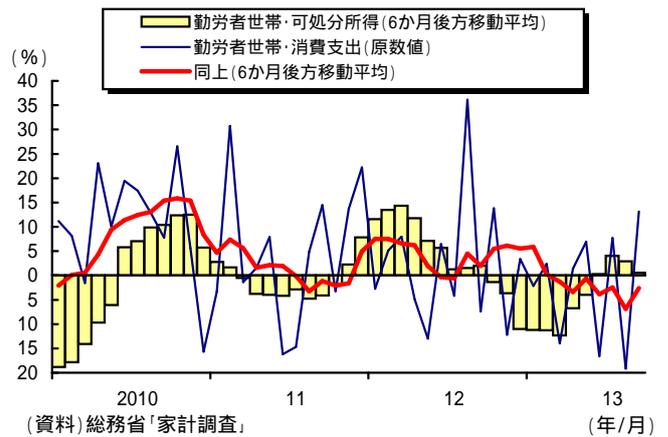
9月 大型小売店販売額

・全店 前年比 +2.3% (7か月連続の増加)  
 ・既存店 前年比 +1.3% (2か月振りの増加)

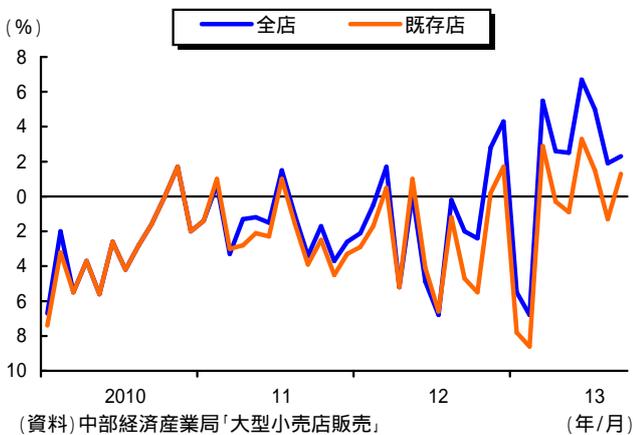
10月 新車乗用車登録台数<含む軽>

7,494台 前年比 +26.9% (2か月連続の増加)  
 ・普通車:2,003台 前年比 +38.3% (2か月連続の増加)  
 ・小型車:2,472台 前年比 +18.5% (2か月連続の増加)  
 ・軽自動車:3,019台 前年比 +27.3% (3か月連続の増加)

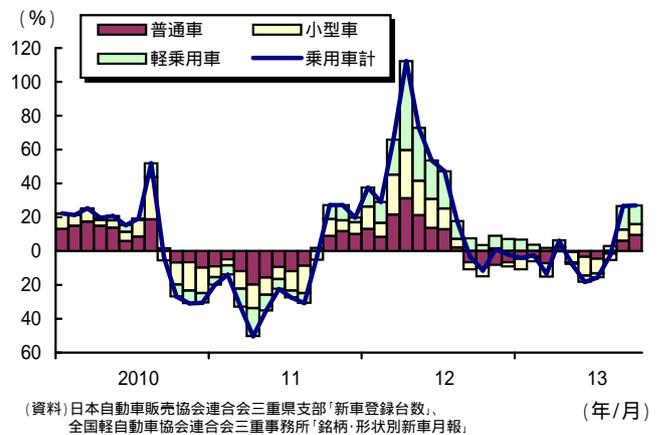
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資** 持ち直し

**現状**

住宅投資は、持ち直し。

9月の住宅着工戸数は(図表4)、860戸・前年比+21.5%と、2か月振りの増加。この背景として、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が指摘可能。利用関係別にみると、貸家(同+54.1%)、分譲住宅(同+89.3%)が2ケタの大幅増となったほか、持家(同+5.9%)も10か月連続の増加と引き続き押し上げに寄与。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい津市(145戸・前年比+36.8%)が4か月連続のプラスとなったほか、松阪市(89戸・同+53.4%)や桑名市(88戸・同+46.7%)が約5割の増加に。

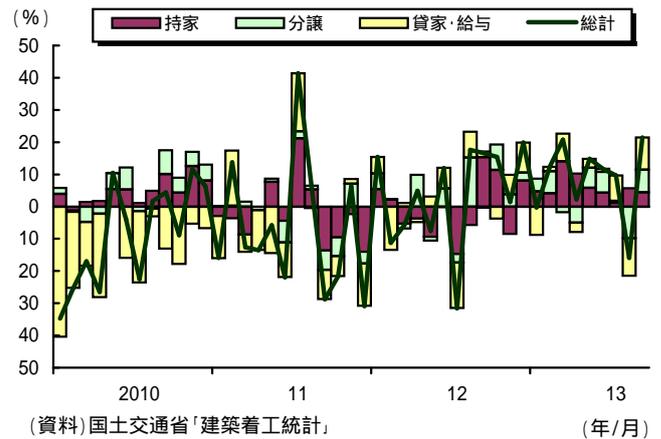
**見通し**

先行きを展望すると、2013年いっぱいには、消費税率引き上げ前の駆け込み需要、住宅ローンにおける低金利の状態、の2点を背景に底堅く推移する見通し。ただし、比較的工期の長いアパート・マンションを含む貸家や分譲住宅は、持家に先行してピークアウトとなる可能性も。

**9月 住宅着工戸数**

860戸	前年比	+21.5%	(2か月振りの増加)
・持家:559戸	前年比	+5.9%	(10か月連続の増加)
・貸家:188戸	前年比	+54.1%	(2か月振りの増加)
・給与住宅:7戸	前年比	+250.0%	
・分譲住宅:106戸	前年比	+89.3%	(2か月振りの増加)

**図表4** 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光** 回復色が鮮明に

**現状**

観光は、回復色が鮮明に。

東海財務局津財務事務所の調べによると(図表5)、8月の県内主要観光施設(16施設)の入込客数は前年比+23.0%と、8か月連続の増加。地域別では、伊勢神宮の式年遷宮関連を中心に伊勢志摩地域が引き続き好調。なお、8月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+17.3%と、10か月連続のプラス。

**見通し**

伊勢神宮の式年遷宮に伴う新正殿への参拝者増加など、今後も県内観光は伊勢志摩地域を中心に引き続き回復基調を維持していく見通し。

こうしたもと、10月28日、近畿日本鉄道が大阪・伊勢志摩間、名古屋・伊勢志摩間で運行している観光特急「しまかぜ」について、1編成6両を増備すると発表。増備車両は主に京都・賢島間での運行が検討されており、2014年秋から運行を開始する予定。同特急の人気は高く、京都・奈良方面からの誘客効果が期待される状況。

**8月 三重県主要観光施設の入込客数**  
前年比 +23.0% (8か月連続の増加)

**図表5** 三重県主要観光施設の入込客数<前年比>



**雇用・所得 回復に向けた動き**

**現状**

雇用・所得情勢は、回復に向けた動き。

9月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.10倍・前月比+0.01ポイントと7か月連続で上昇しており、リーマン・ショック直前の2008年8月(1.11倍)に次ぐ水準まで改善。さらに、新規求人倍率(同)は1.63倍・前月比-0.09ポイントと3か月振りの低下ながら、引き続き全国平均(1.50倍)を上回って推移。

9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+10.3%と6か月連続の増加。さらに、学卒を除きパートを含むベースも同+10.4%と27か月連続で増加しており、正規・非正規ともに求人増の動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+24.2%)は、輸送用機械(同+89.7%)が2か月連続でほぼ倍増の動きとなったほか、電気機械(同+47.9%)も3か月連続の2ケタ増に。他方、非製造業も、運輸業、郵便業(同+62.7%)やサービス業(同+11.1%)がそれぞれ、6か月連続、7か月連続の増加。さらに、建設業(同+19.0%)も2か月振りの増加と持ち直し。

8月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+6.1%と4か月振りの上昇。とりわけ、製造業は、同+6.4%と13か月振りの上昇となり、マイナス基調が一服しつつある状況。さらに、常用雇用指数が同+0.9%と製造業や宿泊業、飲食サービス業を中心に2か月連続の上昇。このほか、名目賃金指数も同+0.7%と小幅ながら5か月連続の上昇となっており、求人が好調に推移するなか、賃金も緩やかながら改善の動きが持続。

**見通し**

今後の雇用情勢は、公共工事の増加や観光需要の高まりを背景に、建設業や宿泊業、飲食サービス業などの求人増が引き続き期待できるほか、生産活動の持ち直しを受け、製造業の改善基調が持続する見通し。

さらに、所得についても、業況改善や所定外労働時間の増加を受け、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら持ち直していくと判断。

**9月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率: 1.10倍  
前月比 +0.01ポイント (7か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.63倍  
前月比 -0.09ポイント (3か月振りの低下)

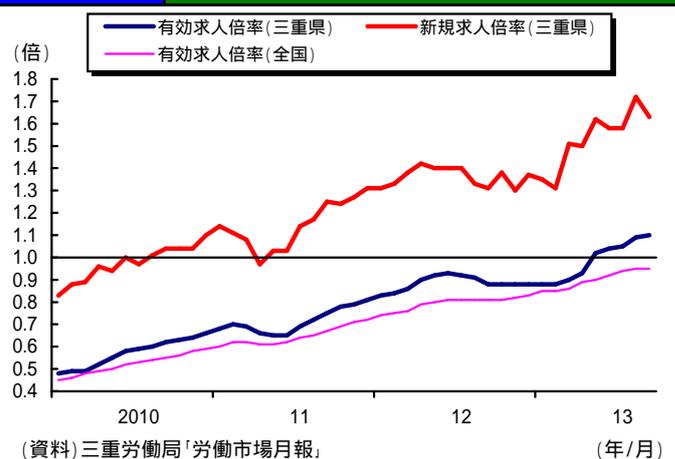
**9月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

6,622人 前年比 +10.3% (6か月連続の増加)

**8月 雇用・所得関連指標<調査産業計>**

- ・常用雇用指数  
前年比 +0.9% (2か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 +6.1% (4か月振りの上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比 +0.7% (5か月連続の上昇)

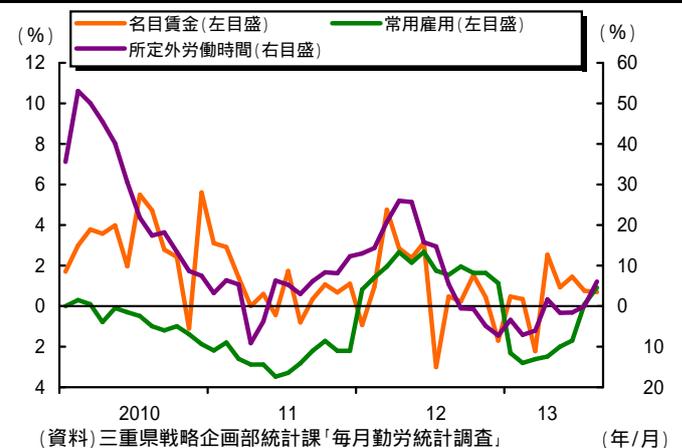
**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



**図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 回復色が鮮明に

##### 現状

企業の生産活動は、回復色が鮮明に。

8月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+13.1%と2か月連続の上昇。業種別では、電子部品・デバイス(前年比+54.3%)が2か月連続の2ケタ上昇。さらに、輸送機械(同+8.2%)やはん用・生産用・業務用機械(同+8.1%)がそれぞれ2か月連続、5か月連続のプラスに。

##### 見通し

一部報道によると、シャープが亀山第2工場において、新型液晶パネル「IGZO」のスマートフォン向け製品を11月中に生産開始し、中国の大手携帯電話メーカーに供給する予定。さらに、四日市市にNAND型フラッシュメモリの生産拠点を持つ東芝も新製品を投入すると発表しており、足もと生産活動の牽引役となっている電子部品・デバイスは、今後も増産の動きが強まる見通し。

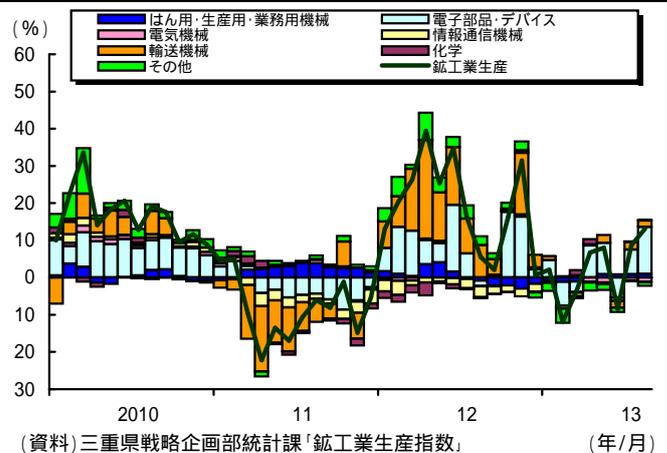
このほか、乗用車などの輸送機械も、2014年4月の消費増税前に駆け込み需要が押し上げに作用すると判断。さらに、ホンダの鈴鹿製作所で生産されている「N-BOX」の販売が好調であるほか、11月には同製作所で生産されている新型軽自動車「N-WGN」が発売となったことなどもプラス要因となる見通し。

##### 8月 鉱工業生産

前年比 +13.1% (2か月連続の上昇)

- ・はん用・生産用・業務用機械  
前年比 +8.1% (5か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比 +54.3% (2か月連続の上昇)
- ・電気機械  
前年比 28.5% (7か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比 18.8% (30か月連続の低下)
- ・輸送機械  
前年比 +8.2% (2か月連続の上昇)
- ・化学  
前年比 +1.4% (2か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 小康状態

##### 現状

企業倒産は、小康状態。

10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、10件・前年差+5件と4か月振りの増加。とりわけ、建設業(6件・同+5件)が13か月振りの増加と改善基調がやや一服。他方、負債総額をみても、1,077百万円・前年差+177百万円と4か月振りの増加に。

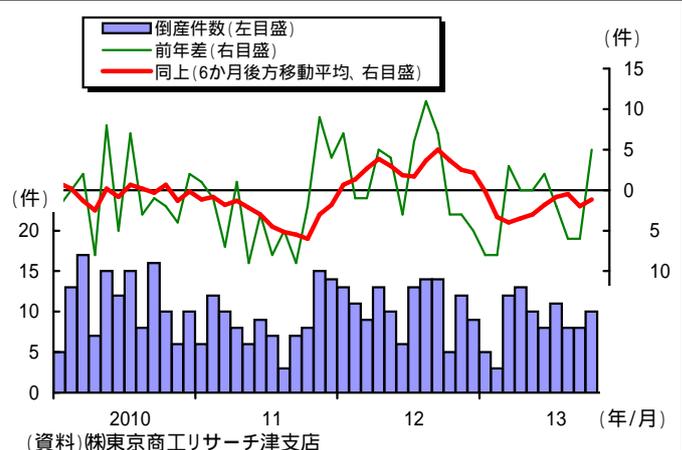
##### 見通し

当面の倒産件数は、輸出や公共投資の増加を背景に製造業や建設業の業況が改善していくなか、小康状態が続くと判断。もっとも、現在倒産準備を進めている「倒産予備軍」の動きも依然としてみられ、先行き企業倒産は、景気回復の流れに追いつけない中小・零細企業を中心に、緩やかに増加していく懸念も。

##### 10月 企業倒産

- ・倒産件数: 10件  
前年差 + 5件 (4か月振りの増加)
- ・負債総額: 1,077百万円  
前年差 + 177百万円 (4か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



**設備投資 堅調**

**現状**

企業の設備投資は、堅調。

9月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+95.0%と2か月振りの増加。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の8月生産(同+5.9%)も、5か月連続の上昇と増勢を維持。もっとも、10月の貨物車登録台数(除く軽)は394台・同-2.0%と2か月連続の減少。

なお、11月15日に三重県が発表した「工場立地動向調査」結果(速報)によると、平成25年上期(1月～6月)の県内立地件数は15件・前年比+66.7%、立地面積は48ha・同+246.7%となり、メガソーラーの建設ラッシュなどを背景に増加の動き。

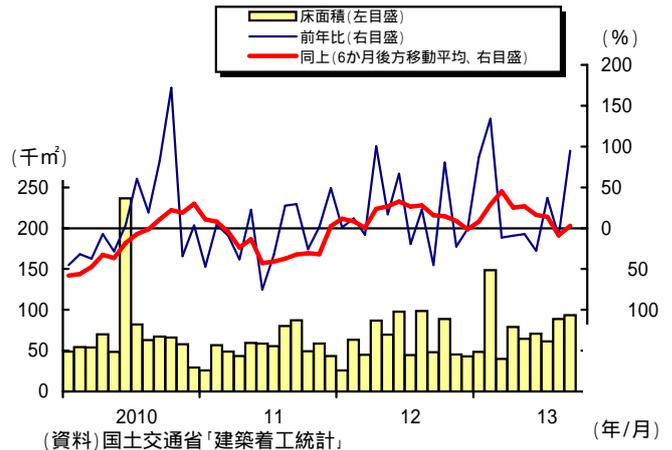
**見通し**

県内企業部門が回復基調を辿るなか、今後は設備の維持・更新を中心に設備投資が増加していくと予想。

**9月 非居住用建築物着工床面積**

前年比 +95.0% (2か月振りの増加)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向: 海外部門**

**輸出**

**回復に向けた動き**

**現状**

輸出は、回復に向けた動き。

9月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、883億円・前年比+22.2%と10か月連続のプラス。

品目別にみると、石化関連では、石油製品(129億円・同+418.1%)の増勢が持続したほか、有機化合物(75億円・同+19.0%)が2か月振りの増加。さらに、自動車関連では、自動車部品(94億円・同+7.0%)が8か月振りの増加となり、東南アジアや中国向けを中心に底堅く推移。もっとも、ホンダ鈴鹿製作所が国内向け軽自動車の生産に注力するなか、乗用車(0円・同-100.0%)の輸出はゼロに。

**見通し**

先行きを展望すると、四日市コンビナート企業において、海外生産拠点に対する化学製品の供給強化といった動きがみられるなか、今後も、石油化学関連を中心に輸出の増勢が続く見通し。

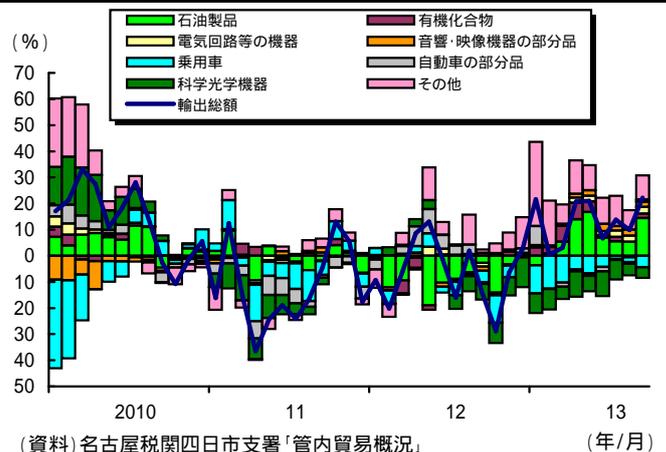
他方、自動車関連は、東南アジアの乗用車需要が高まるなか、アジア向け自動車部品が持ち直していくと判断。

**9月 四日市港通関輸出額**

883億円 前年比 +22.2% (10か月連続の増加)

- ・石油製品: 129億円  
前年比 +418.1% (8か月連続の増加)
- ・有機化合物: 75億円  
前年比 +19.0% (2か月振りの増加)
- ・電気回路等の機器: 61億円  
前年比 +43.8% (10か月連続の増加)
- ・乗用車: 0円  
前年比 -100.0% (9か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 94億円  
前年比 +7.0% (8か月振りの増加)
- ・科学光学機器: 16億円  
前年比 -64.9% (15か月連続の減少)

**図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >**



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し
<p><b>現状</b> 公共投資は、持ち直し。 10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 +2.4%と2か月連続の増加。さらに、請負金額も(図表13)、同 +5.8%と4か月連続の増加。前年同月の新三重県立博物館における大型工事の反動がマイナス要因となったものの、国発注の東海環状道路や木曽川の堤防工事が押し上げに作用。</p> <p><b>見通し</b> 今後も県内公共投資は、インフラ関連や防災関連を中心に底堅さを維持する見通し。 ただし、復興関連やオリンピック関連など県外における建設需要の高まりがみられるなか、労働力の流出に伴う建設業の人手不足を背景に、県内公共投資の執行が後ずれする可能性も。</p>	
<p><b>10月 公共投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事請負件数: 550件 前年比 +2.4% (2か月連続の増加)</li> <li>・公共工事請負金額: 16,387百万円 前年比 +5.8% (4か月連続の増加)</li> </ul>	<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇
<p><b>現状</b> 物価は、上昇。 9月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 +0.7%と4か月連続の上昇。品目別にみると、ガソリンなどの交通・通信(同 +2.6%)が6か月連続の上昇となったほか、電気代などの光熱・水道(同 +3.8%)が33か月連続の上昇となっており、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。</p> <p><b>見通し</b> 先行きの消費者物価を展望すると、エネルギー関連価格の高止まりは今後も続くと思われる、引き続き県内CPIは上昇基調を辿ると判断。なお、中部電力は家庭向け電力料金について、平均4.95%(消費税を除く)の値上げを2014年4月から実施する予定であり、今後の物価上昇要因として作用する見込み。 さらに、景気回復に伴う需給ギャップの縮小が物価の上昇要因として作用する可能性も。</p>	
<p><b>9月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く&gt;</b></p> <p>前年比 +0.7% (4か月連続の上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食料(生鮮食品を除く) 前年比 0.3% (6か月振りの低下)</li> <li>・住居 前年比 0.3% (13か月連続の低下)</li> <li>・光熱・水道 前年比 +3.8% (33か月連続の上昇)</li> <li>・交通・通信 前年比 +2.6% (6か月連続の上昇)</li> <li>・教養・娯楽 前年比 0.2% (8か月連続の低下)</li> </ul>	<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」 (注) 2010年基準の月次データが入手できるのは2010年1月以降のため、前年比較ができるのは2011年1月から。</p>

# 県内経済



# トピックス

(2013年10月)

## 1. 三重銀総研「第35回 経営者アンケート」で、企業の景況感は改善が加速

10月9日、三重銀総研が、9月上旬から中旬にかけて三重銀経営者クラブ会員を対象に実施した「第35回 経営者アンケート」の内容をプレスリリース。なお、対象は資本金1億円以下の三重県下法人企業1,084社で、回答社数は434社、回収率は40.0%。

それによると、2013年度上期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は+8.8となり、株高・円安の進行や経済政策への期待、伊勢神宮の遷宮効果などを背景に2006年度下期(+14.2)以来のプラス。さらに、2013年度下期見通しも+31.9となり、プラス幅が拡大する見込み。

2013年度上期の業界景気をみると、D.I.値は建設業(+24.0)が2半期連続のプラス。さらに、製造業(8.6)や非製造業(9.3)もマイナス幅が縮小。

今回、特別調査として、政府の「成長戦略」について質問。今後、企業活動を一段と活性化させるために必要な政策については、「法人税率の引き下げ」と回答する企業が47.9%と最多。次いで、「設備投資減税」(24.1%)の割合が高く、税制関連対策を挙げる回答は合わせて全体の約7割に。

さらに、設備投資減税や法人税率の引き下げといった政策が実現した場合、設備投資を増加させるかについて質問したところ、「増加させる」(35.5%)と回答する企業の割合が3割超と、「増加させない」(19.4%)を上回る結果に。

## 2. 三重県が申請した超小型モビリティの公道走行を国が認定

10月15日、三重県が申請した超小型モビリティの公道走行について、国が認定。今回認定した中部運輸局の管内(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)では、初の実施。

「超小型モビリティ」とは、コンパクトかつ環境性能に優れた1~2人乗りの車両のことで、2013年1月、国が超小型モビリティの公道走行を可能とする認定制度を設立。今回の認定を受けた小型モビリティ5台は、伊勢市や桑名市などを運行エリアとしており、市役所の公用車のほか、行政・大学・企業などで構成される「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」参加団体の業務用車両として活用。さらに、超小型モビリティを利用して観光地を巡るモデルコースを作成し、観光客の利用等を進めていく予定。

## 3. 三重県が台湾・新北市と観光協定を締結

10月21日、三重県と台湾の新北市が「観光についての交流・協力に関する協定」を締結。同市は、首都・台北市を囲むように位置する人口約400万人の台湾最大の都市で、同じ「三重」(新北市三重区)という地名があるという縁から同協定を締結することに。

同協定のポイントは、相互に観光客を送り出すなど協力し、民間交流の促進や相互の訪問を奨励、お互いの観光サイトにおいて、観光資源や情報を共有・発信、観光ルートや旅行商品を広めることを奨励し、相手方に最良のサービスを提供、双方の観光宣伝活動に協力し、祭りやイベントの参加を通じて観光宣伝活動を促進、の4つで、三重県と新北市の観光PRに関する協力体制を確立することにより、三重県民と新北市民の観光を通じた交流を推進し、双方の観光産業の振興に寄与する狙い。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2013/11/25

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年				2013年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	( 8.4)	( 18.4)	( 15.5)	( 4.7)	( 1.4)		( 8.4)	( 8.6)	( 13.1)		
生産者製品在庫指数	( 4.1)	( 33.8)	( 81.0)	( 22.4)	( 2.4)		( 1.3)	( 11.0)	( 21.2)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744 ( 3.4)	9,034 ( 3.3)	2,214 ( 3.6)	2,116 ( 5.2)	2,195 ( 1.2)		758 ( 1.2)	821 ( 1.0)	779 ( 0.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	9,392 ( 8.0)	9,554 ( 1.7)	2,589 ( 11.4)	2,340 ( 10.5)	2,621 ( 9.7)	2,541 ( 3.3)	967 ( 11.8)	895 ( 9.7)	786 ( 15.9)	860 ( 21.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667 ( 23.9)	757 ( 13.5)	177 ( 17.2)	237 ( 76.2)	214 ( 15.7)	244 ( 27.2)	71 ( 27.7)	61 ( 36.8)	89 ( 10.0)	93 ( 95.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,334 ( 7.8)	1,613 ( 20.9)	384 ( 18.1)	306 ( 21.2)	362 ( 5.0)	603 ( 31.3)	137 ( 9.9)	205 ( 30.5)	195 ( 40.7)	203 ( 24.0)	
大型小売店販売額(全店)	( 1.6)	( 1.3)	( 1.7)	( 2.6)	( 3.9)	( 3.1)	( 6.7)	( 5.0)	( 1.9)	( 2.3)	
同(既存店)	( 2.1)	( 2.4)	( 1.0)	( 4.8)	( 0.7)	( 0.5)	( 3.3)	( 1.5)	( 1.3)	( 1.3)	
新車登録・販売台数(台)	51,969 ( 16.3)	63,113 ( 21.4)	12,287 ( 14.6)	17,649 ( 16.3)	12,748 ( 10.3)	15,013 ( 3.3)	4,703 ( 21.6)	4,935 ( 19.4)	3,989 ( 6.2)	6,089 ( 18.4)	4,983 ( 23.8)
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816 ( 15.0)	44,757 ( 36.4)	9,707 ( 11.1)	13,957 ( 4.8)	10,930 ( 0.1)	12,067 ( 11.8)	3,880 ( 7.0)	4,084 ( 4.8)	3,240 ( 8.6)	4,743 ( 34.8)	3,722 ( 22.8)
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.88	0.89	1.00	1.08	1.04	1.05	1.09	1.10	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.35	1.39	1.57	1.64	1.58	1.58	1.72	1.63	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705 ( 13.7)	72,228 ( 8.3)	16,796 ( 1.7)	19,168 ( 0.5)	19,079 ( 5.4)	21,287 ( 16.6)	6,213 ( 7.4)	7,375 ( 13.2)	7,290 ( 27.0)	6,622 ( 10.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.5)	( 1.6)		( 1.4)	( 0.8)	( 0.7)		
実質賃金指数(同)	( 0.8)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.2)	( 1.7)		( 1.1)	( 0.3)	( 0.2)		
所定外労働時間(同)	( 4.4)	( 9.4)	( 4.4)	( 5.6)	( 0.5)		( 1.5)	( 0.0)	( 6.1)		
常用雇用指数(同)	( 2.5)	( 1.7)	( 1.5)	( 2.6)	( 2.1)		( 1.7)	( 0.1)	( 0.9)		
企業倒産件数(件)	105	129	26	20	31	27	8	11	8	8	10
(前年同期(月)差)	( 29)	( 24)	( 11)	( 13)	( 2)	( 14)	( 2)	( 2)	( 6)	( 6)	( 5)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	884,615	1,042,537	207,480	286,433	237,180	298,563	40,784	77,239	115,868	105,456	
輸出(百万円)	1,086,008 ( 10.7)	1,014,956 ( 6.5)	255,013 ( 6.7)	273,324 ( 5.2)	293,418 ( 13.4)	268,348 ( 11.2)	97,636 ( 11.4)	82,829 ( 0.6)	87,440 ( 7.8)	98,079 ( 25.8)	
輸入(百万円)	1,970,623 ( 38.4)	2,057,493 ( 4.4)	462,492 ( 9.7)	559,758 ( 9.6)	530,598 ( 6.9)	566,911 ( 10.2)	138,420 ( 17.3)	160,068 ( 2.9)	203,308 ( 23.2)	203,535 ( 10.4)	
四日市港 輸出(百万円)	983,790 ( 13.0)	909,974 ( 7.5)	227,153 ( 12.1)	248,701 ( 7.7)	269,648 ( 16.0)	252,645 ( 15.2)	85,417 ( 6.7)	80,234 ( 13.7)	84,130 ( 9.9)	88,282 ( 22.2)	
乗用車輸出金額 (億円)	993 ( 28.2)	771 ( 22.3)	129 ( 51.7)	109 ( 70.3)	69 ( 64.9)	23 ( 70.3)	18 ( 65.9)	13 ( 40.9)	10 ( 57.7)	0 ( 100.0)	
乗用車輸出台数(台)	78,884 ( 19.5)	53,604 ( 32.0)	6,806 ( 71.9)	4,823 ( 82.7)	4,137 ( 70.5)	1,707 ( 65.5)	1,050 ( 65.8)	667 ( 50.6)	1,040 ( 28.4)	0 ( 100.0)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.7)	
同(津市)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.6)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2011年	2012年	2012年				2013年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	( 4.1)	( 9.4)	( 3.1)	( 7.1)	( 1.5)	( 5.4)	( 7.5)	( 1.9)	( 3.0)	( 11.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,934 ( 3.0)	76,468 ( 0.6)	21,556 ( 17.5)	19,852 ( 11.7)	21,011 ( 17.2)	22,045 ( 14.9)	8,428 ( 38.0)	7,316 ( 20.2)	7,996 ( 14.3)	7,636 ( 25.0)	
大型小売店販売額(全店)	( 1.1)	( 0.5)	( 0.1)	( 1.3)	( 2.3)	( 1.5)	( 4.5)	( 1.1)	( 1.8)	( 1.6)	
同(既存店)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.1)	( 1.5)	( 2.0)	( 1.2)	( 4.4)	( 0.7)	( 1.7)	( 1.2)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.04	1.08	1.20	1.23	1.23	1.25	1.26	1.28	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.58	1.69	1.87	1.87	1.92	1.90	1.87	1.96	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	216	255	266	296	87	116	61	71	103
(前年同期(月)差)	( 104)	( 92)	( 55)	( 25)	( 38)	( 10)	( 7)	( 22)	( 31)	( 29)	( 38)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,108	13,161	13,124	16,232	16,060	6,390	5,115	4,628	5,257	
輸出(億円)	121,801 ( 4.2)	132,058 ( 8.4)	32,570 ( 0.4)	34,631 ( 6.7)	38,565 ( 11.8)	38,470 ( 18.3)	13,064 ( 12.6)	12,954 ( 15.1)	12,297 ( 16.9)	13,132 ( 22.0)	
輸入(億円)	77,823 ( 21.9)	81,950 ( 5.3)	19,409 ( 1.2)	21,508 ( 6.4)	22,333 ( 6.1)	22,409 ( 5.3)	6,674 ( 1.2)	7,839 ( 8.5)	7,669 ( 7.9)	7,875 ( 13.5)	